

徴・儀礼の重要性を明らかにしている。つまり、新しい政治史は、象徴・図像・儀礼など、これまで人類学や、民俗学、歴史学の専有物であったものを、政治史の固有の対象として据え直し、政治史の革新を図っているのである。このインパクトを政治史の側が受け止め、さまざまな領域に展開させていくことが重要であろう。

本研究班では、その一つの試みとして、目下、国家と祝祭に関する研究を進めつつある。特に、フランス共和政誕生の神話としての「7月14日」の研究である。この間の研究によって、「7月14日」は、1880年6月に国民の祝日とされたが、その背景に複雑な要因があり、単純にフランス革命記念日としての

「1789年7月14日」ではなく、「1790年7月14日」、すなわち全国連盟祭を祝賀するものであったことが明らかにされつつある。さらに、プロイセンに破れたフランス軍部は、軍を統帥するイデオロギーとして、ナショナリズムを発見し、共和政との結合を図った節がある。

以上の理由により、来年度の本研究班の研究テーマとして、政治文化と政治史との関係、特に、近代国家と祝祭、その図像や象徴、儀礼に着目して、新しい政治史の可能性を探ることとする。もちろん、フランス一国にとどまらず、日本や、その他の国々における建国神話に関わる政治史を解明し、比較することも、本研究班の重要なテーマとする。

#### 研究班報告 5 アジア・太平洋地域の国際比較政治研究

### 「市場経済・民主主義」の価値とアジア・太平洋地域の国際関係の将来

五味俊樹

1989年11月9日に「ベルリンの壁」が取り壊されたとき、これによって冷戦が終わり、地球的規模の平和が訪れるという、明るい希望を抱いた人々は非常に多かった。たしかに、その後における世界情勢を鳥瞰してみると、そうした願いが相対的に実現した地域はあった。しかし、反対に憎悪の感情をむき出しにして、今日に至るまで紛争・対立を続けているところもある。別の言い方をすれば、冷戦後の世界は、一方において戦争を「卒業」した地域と、他方において依然として戦争に「懲りない」地域とが併存する、いわば分極化の状況にある。前者としては、北米大陸を含むヨーロッパ地域があり、後者としては、前者および一部の例外を除く世界の様々な地域がそれに相当する。アジア・太平洋地域に限定した場合、日本やオセアニアといった地域は前者に属するものの、それ以外はいまだ不確定要素を孕んだ地域として紛争の火種を抱えている。

では、なにゆえにこうした二極分化現象を惹き起こしているのでしょうか。現在はまだ

仮説の段階にすぎないが、それは国民国家の形成という問題と密接に関わっているように思われる。しかもそれは、冷戦期においても同様の仮説がある程度まで当てはまるのである。冷戦の主たる舞台は、ヨーロッパであった。しかし、そのヨーロッパではたしかにイデオロギー上の熾烈な争いはあったものの、その対立の形態は文字通り“冷たい戦争”に終始した。ところが、米ソをそれぞれ頂点とした世界的規模における共産主義陣営対自由主義陣営の対決のあおりを受けたその他の地域—アジア、アフリカ、中東、中南米—における紛争形態は、多くの場合“熱い戦争”だったのである。たとえば、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、アフガニスタン紛争、アンゴラ戦争、ニカラグア紛争などは、その代表的事例であろう。

北米を含むヨーロッパでは“冷戦”で、ヨーロッパ以外では“熱戦”となりがちであり、そして冷戦後においても、同じような構図のもとで紛争形態としても同様の傾向が続いているのはなぜだろうか。それを説明するため

には、もうひとつのファクターを加味する必要がある。すなわち、紛争形態において熾烈さの度合が高かった地域は、その多くがかつて植民地主義の時代または帝国主義の時代において帝国の植民地ないしは保護領の地位に甘んじざるをえなかったところである。こうした地域がその地位を脱却し、それぞれに独立を達成していく過程において、国民国家に属する人々が、政治・経済体制、国境の画定、民族の構成といった問題について納得のゆくかたちでの合意がなされていたかといえ、必ずしもそうではなかったのである。

では、この種の問題が、冷戦中および冷戦後の時代においていかなる意味合いをもつのであろうか。まず、冷戦時代について考えてみよう。第二次世界大戦後において独立を勝ち取った国々は、国民国家としてはいわば「揺籃段階 (infant stage)」にあり、ちょうどそうした時期に冷戦と重なった。そして、「揺籃段階」の国々は、自らが国の拠って立つ原理や理念を自前で形成しようとする前に、むしろ外部から共産主義 対 自由主義というイデオロギーの対立の影響を受けることになった。その結果、冷戦の進行過程において、そうした国々の政治的争点は元来、「内政上の事柄」であったものの、内部において議論を煮詰め、熟成させる時間的「ゆとり」を与えられず、多分に外来の事情によって国家の辿るべき道が決められていった。

したがって、そうした国々は冷戦が終わっても、彼らが本来的に抱えていた「内政上の事柄」は、未解決なものとして残ったのである。それは、冷戦後に起こった紛争の多くが「内戦」であることの理由をいみじくも物語っていよう。また、アジア・太平洋地域においても同じ類の問題を抱えている国々が点在しており、それが同地域の潜在的不安定性と密接に結び付いているように思われる。つまり、どのような形態の国民国家を形成し、そこにはどのような人々が属し、それぞれの境界をどこにするか、という問題は、すでに決着済みの過去の出来事ではなく、むしろ今後においても国によっては解決されなくてはならないきわめて重要な課題である。その意味にお

いて、研究者のなかには「今日、国民国家はもはや時代錯誤の社会的器」だとする見方が存在するものの、筆者はそうした見解には与しない。国民国家概念の有意性は、依然として存在するのである。

ところで、冷戦後における世界の潮流を説明する代表的見解として、フランシス・フクヤマによる「歴史の終焉論」、ブルース・ラセットによる「民主制による平和論」、田中明彦による「新中世論」などがある。そして奇しくも、これらの説には共通項が存在する。すなわち、今後の世界において普遍的価値となっていくものは、政治の領域における「民主主義」と経済の領域における「市場主義」だということである。第二次世界大戦後における冷戦の主たる要素は共産主義と自由主義の対立であったわけであるが、冷戦後の世界では、「市場経済・民主主義」と「それ以外のもの」という対立の構図が現われる可能性を秘めている。しかも、ここでいう「市場経済・民主主義」の中身は、多分に「アングロ・サクソン型」のものが想定されているのである。

こうした見方の特徴は、政治的に「自由・民主化」が進み、経済的に「市場化」が徹底されていけばいくほど、そうした国々の政治的安定性と経済的繁栄がはかられていくという発想にある。しかも、世界中にこの種の国々が増えていけばいくほど、世界平和への道もより確かなものになる、というわけである。裏を返すと、「民主化」と「市場経済化」の度合が低ければ低いほど、その種の国々ないしは地域においては、紛争が発生する可能性が高くなることを意味しよう。

以上のような理論が、実際に妥当性を有するものであるか否かは、後世の史家にその裁定を委ねざるをえないところがある。しかしながら、冷戦後における世界の実際の動きをながめてみると、「市場経済・民主主義」が「しかるべきメルクマール」として採用されてきているように思われる。たとえば、旧社会主義圏の国々における一連の改革案は、程度の差こそあれ、基本的には「市場経済・民主主義」の価値に依拠している。

ところが、この趨勢をアジア・太平洋地域

に絡めてみた場合、今後、理論どおりに事態が進行するとは考えにくいところがある。まず、「政治的民主化」のレベルであるが、たとえば、中国における人権問題がひとつの大きな争点となろう。西側民主主義、特にアメリカン・デモクラシーの視点からは、中国の人権状況は決して容認できないものとして、非難の対象となる。もし中国政府が、この批判を内政干渉として頑なに認めようとしなければ、それは国際的紛争の原因になりえよう。

つぎに、「経済的自由化」のレベルであるが、たとえば、「政府主導型資本主義」やいわゆる「開発独裁」が「市場の攻撃」に見舞われることが予想されよう。今日の世界における経済思想の潮流は、「市場万能主義」になびいている。しかしながら、経済の発展段階に応じて、政府による経済への介入の度合いが強まったり弱まったりすることは、依然として未解決の問題であり、実際、完全な

「レッセ・フェール」の状態にある国は存在しないのである。ところが、アメリカには、自国の経済体制ならびに活動が「レッセ・フェール」の「理想型」にもっとも近い状態にあるという自負がみられる。しかも、それに基づいてアジア・太平洋地域における国々の経済体制やビジネス慣行を推し測るきらいがある。客観的にみた場合のアメリカにおける経済制度や活動の実態は「レッセ・フェール」に近いとは必ずしも言えないが、少なくとも「イメージ」のレベルにおいてアメリカ人の目には、自国と比較してアジア・太平洋地域の国々が「理想型」から遠くかけ離れている状態に映るのである。ここにも、国際的摩擦を生み出す要因がある。

かくして、冷戦後におけるアジア・太平洋地域の国際関係は、様々な局面において不安定要素を抱えており、それをどう克服していくかが今後の課題となろう。

目次			ICPS ニュース・レター
はじめに	安 世舟	2	第7号 1998年3月
研究班報告			編集・発行：国際比較政治研究所（大東文化大学）
1. 曲がり角の北欧福祉国家	安 世舟	5	〒175-8571
2. 戦間期の三つの史料	坂井 雄吉	6	東京都板橋区高島平1-9-1
3. 吉野作造の「民族競争」論 —欧米留学後最初の「新日本」掲載論説 をめぐって—	和田 守	8	TEL 03 (5399) 7341
4. 政治文化と政治史との関係について	瓜生 洋一	10	FAX 03 (5399) 7379 (政治学科)
5. 「市場経済・民主主義」の価値とアジア・ 太平洋地域の国際関係の将来	五味 俊樹	12	印刷：松田印刷株式会社